

国空乗第 590 号 平成 20 年 2 月 20 日 制定

国空乗第 610 号 平成 20 年 2 月 27 日一部改正

国空乗第 603 号 平成 23 年 3 月 4 日一部改正

ICAO 言語能力要件不履行国に対する特例に係る通達

国際民間航空条約の付属書第 1 第 164 改訂版に規定する言語能力要件（以下「言語能力要件」という。）に係る標準、方式及び手続きを採用することができない外国であって、国際民間航空機関の総会決議 A36-11 に規定する語学要件履行計画を策定し、かつ、国際民間航空機関のウェブサイト（<http://www.icao.int/fsix/lpcompliance1.cfm>）において当該言語要件履行計画を公開したものが行った言語能力要件に係る証明、免許その他の行為及びこれらに係る資格証書その他の文書は、航空法施行規則（昭和 27 年運輸省令第 56 号）第 235 条第 1 項の規定により航空法（昭和 27 年法律第 231 号）第 33 条第 1 項の規定による航空英語能力証明とみなされる外国が行った証明、免許その他の行為及びこれらに係る資格証書その他の文書として国土交通大臣が適当と認めるものとする。

附 則

- 1 この通達は、平成 20 年 3 月 5 日から施行する。
- 2 この通達は、国際民間航空機関の総会決議 A36-11 に基づき、その効力を平成 23 年 3 月 5 日限りとしていたが、その後の同総会決議 A37-10 に基づき、平成 23 年 3 月 5 日以降にあっても、当面の間適用することとする。